



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 ロジザード株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4391 URL https://www.logizard.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金澤 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三浦 英彦 (TEL) 03-5643-6228
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	1,347	25.4	147	64.1	140	60.0	96	70.0
29年6月期	1,073	6.3	89	17.4	87	18.6	56	21.6

(注) 包括利益 30年6月期 96百万円(68.2%) 29年6月期 57百万円(25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	37.01	—	24.4	20.0	10.9
29年6月期	21.91	—	18.2	16.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成30年4月16日付けで普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 平成29年6月期及び第30年6月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。なお、当社株式は平成30年7月4日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しております

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	702	450	64.1	169.19
29年6月期	546	339	62.1	131.28

(参考) 自己資本 30年6月期 450百万円 29年6月期 339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	229	△29	△19	313
29年6月期	161	△108	△41	134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 30年6月期期末配当金の内訳 記念配当 特別配当

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630	—	62	—	62	—	39	—	12.48
通期	1,304	△3.1	166	13.2	165	17.9	105	9.5	33.28

- (注) 1. 当社は平成30年6月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していません。このため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 平成31年6月期(予想)及び平成31年6月第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(400,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(124,500株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、 除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	2,661,500株	29年6月期	2,587,500株
② 期末自己株式数	30年6月期	株	29年6月期	—株
③ 期中平均株式数	30年6月期	2,605,274株	29年6月期	2,587,500株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	1,335	24.9	153	54.8	147	51.0	103	55.3
29年6月期	1,069	5.8	99	24.3	97	25.9	66	32.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期	38.86		—					
29年6月期	25.73		—					

個別経営成績に関する注記

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	721	471	65.3	177.19
29年6月期	558	353	63.2	136.56

(参考) 自己資本 30年6月期 471百万円 29年6月期 353百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方の国内は、上記情勢に加えて構造的な課題に直面しつつあります。団塊の世代の非労働人口化が本格化したほか、現役世代の過重労働も強く認識されることとなり、今後不足する労働力への対応として、労働生産性向上への取り組みの必要性が大きく意識された1年でした。

そのような中、当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界は、長期的に大きな潮流である“Eコマース拡大”への対応意欲は前連結会計年度同様に旺盛であり、当分野へのIT投資は引き続き積極的で、その販売を実現するリアルタイムな在庫管理ニーズは益々大きくなっております。

しかしながら、拡大するEコマースを支え続けてきた物流業界は、大手運送企業が引受貨物量の削減を発表するなど対応能力の限界が顕在化し、また当社顧客である3PL企業(※1)も同様に、労働力不足による人件費コスト上昇や輸送費の増加に直面しており、荷主に対する料金の是正への動きを進めつつも、省力化対策に有効であるIT化・マテハン(※2)導入などへの対応は待ったなしの状況であるものと当社グループは認識しております。

このような状況の中で、当連結会計年度は、海外を含めて当社サービスの更なる浸透を図りつつ、販売リソースの増加策、省力化・自動化製品との標準データ連携機能やオムニチャネル(※3)在庫管理製品の開発など、将来ニーズに応える体制を強化するための施策を行ってまいりました。

1. 営業施策

- ① 受注力増強のための人員の獲得
- ② 営業プロセス管理担当の設置と営業フェーズにおける分担化の推進
- ③ 国内、海外における販売代理店とアプリケーションパートナー(※4)の増加

2. 製品施策

- ① 製品開発強化のための人員の獲得
- ② オムニチャネル対応の在庫情報を提供するサービス製品の開発
- ③ 自動化・省力化製品との連携を叶えるAPI(※5)の開発

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,347,365千円(前年同期比25.4%増)、営業利益147,055千円(前年同期比64.1%増)、経常利益140,688千円(前年同期比60.0%増)、親会社株主に属する当期純利益96,426千円(前年同期比70.0%増)となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システムの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりませんが、サービス別の業績は、以下の通りであります。

(クラウドサービス)

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当連結会計年度における売上高は874,269千円(前年同期比15.8%増)となりました。

(開発・導入サービス)

当サービスにおいては、大型案件及び既存取引先からの継続案件の受注があったことにより順調に推移し、当連結会計年度における売上高は374,275千円(前年同期比46.5%増)となりました。

(機器販売サービス)

当サービスにおいて、サプライ品及びラベルプリンターなどの販売は順調に推移し、当連結会計年度における売上高は98,820千円(前年同期比55.5%増)となりました。

- ※1：3PL (third party logistics) 企業とは、荷主企業に代わって最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し実行する企業のことです
- ※2：マテハンとは、「material handling」の略称で、物流業務の効率化のために用いられる機械のことの総称です。
- ※3：オムニチャンネルとは、実店舗やオンラインストアをはじめとする販売チャネルや流通チャネルを統合すること、及びそうした統合販売チャネルの構築によってどのような販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境を実現することです。
- ※4：アプリケーションパートナーとは、当社からAPIの提供を受け、当社製品と連携する外部アプリケーションを提供するパートナーのことです。アプリケーションパートナーは、自社が開発したアプリを当社製品と一緒に販売することで、当社サービスの代理店としての機能を果たしております。
- ※5：APIとは、「Application Programming Interface」の略称で、アプリケーションをプログラムするにあたって、プログラミングの手間を省くため、共通して使える機能をパッケージングして公開・提供することです。具体的には、外部のシステムから当社の倉庫在庫管理システムの機能を、標準化したインターフェイス経由で利用できるようになります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて156,227千円増加し、702,365千円となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて183,527千円増加し、520,069千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による新株式の発行及び売上増加による資金を回収したことにより現金及び預金が179,764千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて27,299千円減少し、182,295千円となりました。この主な要因は、有形固定資産及びソフトウェアの減価償却費の計上によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて45,605千円増加し、252,052千円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて62,621千円増加し、236,587千円となりました。この主な要因は、業績に反映する未払賞与の増加により未払費用が23,746千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて17,015千円減少し、15,465千円となりました。この要因は、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く。）が16,448千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて110,622千円増加し、450,312千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益96,426千円の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ179,764千円増加し、313,777千円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、229,607千円(前年同期比42.3%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益140,346千円の計上及び減価償却費57,039千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29,724千円(前年同期比72.5%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出29,785千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19,518千円(前年同期比53.3%減)となりました。これは新株予約権の行使に係る株式の発行による収入14,800千円があった一方、長期借入金の返済による支出30,304千円があったことによ

るものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが主たる市場とするEコマース通販業界は、IT技術の進化を背景に販売手法が日々変化しております。これに対応するため3PL業界もサービスを進化させ続ける努力をしておりますが、作業現場の人手不足問題は既に深刻な状況であります。当社は、これらの課題をIT技術で解決しようと考えておりますが、前連結会計年度では大手企業を中心とした旺盛なカスタマイズ需要に応えた結果、開発導入サービスの売上が増加いたしました。当社はこうした人手不足問題も含めた在庫管理業務で発生する様々な課題を先取りし、研究開発を行い、その成果を標準化された機能の安価な提供を通じて貢献するという原点に立ち返り、製品開発・サービス開発を進めて参ります。

また、昨今は、Eコマース化の伸展にともなって消費者の購入スタイルの変化に対応するため、リアルタイムな場所別在庫情報を必要とする企業が増加しております。まさに当社が最も得意とする分野ですので、これまでの在庫管理サービスのノウハウを持って取り組んでまいります。

そして、このような情勢は日本国内に留まりません。アジアの国々でも購入したものを正確に確実に届けて欲しいというニーズは益々高まっております。当社はアジアへの展開を進め、当社サービス及びノウハウの提供で貢献をして行くほか、海外企業との積極的なビジネスをすることで新たな知見を日本国内へ還元できる力を持つ企業へ発展していきたいと考えております。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高は1,304百万円と予想しております。前連結会計年度に開発の大型案件があったことにより、前連結会計年度に比べますと3.1%減少しておりますが、利益につきましては、月額利用料の増加の見込により、営業利益166百万円(同13.2%増)、経常利益165百万円(同17.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては105百万円(同9.5%増)を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,013	313,777
売掛金	146,990	135,553
商品	991	1,039
仕掛品	33,283	45,945
繰延税金資産	3,740	6,386
その他	19,098	18,334
貸倒引当金	△1,575	△967
流動資産合計	336,542	520,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,555	15,555
減価償却累計額	△1,261	△2,277
建物(純額)	14,294	13,278
工具、器具及び備品	22,431	22,431
減価償却累計額	△5,668	△10,089
工具、器具及び備品(純額)	16,763	12,342
有形固定資産合計	31,057	25,620
無形固定資産		
ソフトウェア	138,612	112,601
その他	22,669	27,399
無形固定資産合計	161,282	140,000
投資その他の資産		
その他	17,368	17,365
貸倒引当金	△112	△691
投資その他の資産合計	17,255	16,674
固定資産合計	209,595	182,295
資産合計	546,137	702,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,753	24,396
1年内返済予定の長期借入金	25,904	12,048
未払金	52,129	67,330
未払費用	36,371	60,117
未払法人税等	15,379	34,072
賞与引当金	274	277
その他	16,153	38,343
流動負債合計	173,966	236,587
固定負債		
長期借入金	31,420	14,972
繰延税金負債	1,060	493
固定負債合計	32,480	15,465
負債合計	206,446	252,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,261	73,661
資本剰余金	58,763	66,163
利益剰余金	214,928	311,355
株主資本合計	339,954	451,180
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△263	△868
その他の包括利益累計額合計	△263	△868
純資産合計	339,690	450,312
負債純資産合計	546,137	702,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,073,681	1,347,365
売上原価	603,397	755,506
売上総利益	470,284	591,858
販売費及び一般管理費	380,680	444,803
営業利益	89,603	147,055
営業外収益		
受取利息	29	54
受取手数料	33	61
その他	13	—
営業外収益合計	76	115
営業外費用		
支払利息	1,158	592
株式公開費用	—	5,161
その他	644	729
営業外費用合計	1,804	6,482
経常利益	87,875	140,688
特別損失		
固定資産除却損	4,477	341
特別損失合計	4,477	341
税金等調整前当期純利益	83,398	140,346
法人税、住民税及び事業税	26,178	47,133
法人税等調整額	506	△3,213
法人税等合計	26,684	43,920
当期純利益	56,713	96,426
親会社株主に帰属する当期純利益	56,713	96,426

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	56,713	96,426
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	555	△604
その他の包括利益合計	555	△604
包括利益	57,268	95,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,268	95,822

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,261	58,763	158,215	283,240	△818	△818	282,422
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
親会社株主に帰属する当期純利益			56,713	56,713			56,713
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					555	555	555
当期変動額合計			56,713	56,713	555	555	57,268
当期末残高	66,261	58,763	214,928	339,954	△263	△263	339,690

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,261	58,763	214,928	339,954	△263	△263	339,690
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	7,400	7,400		14,800			14,800
親会社株主に帰属する当期純利益			96,426	96,426			96,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△604	△604	△604
当期変動額合計	7,400	7,400	96,426	111,226	△604	△604	110,622
当期末残高	73,661	66,163	311,355	451,180	△868	△868	450,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,398	140,346
減価償却費	80,131	57,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,394	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	267	△0
受取利息	△29	△54
株式公開費用	—	5,161
支払利息	1,158	592
固定資産除却損	4,477	341
売上債権の増減額 (△は増加)	17,355	11,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,011	△12,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,777	△3,350
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,074	3,009
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,534	56,347
その他	△96	372
小計	184,493	258,514
利息の受取額	29	54
利息の支払額	△1,098	△521
法人税等の支払額	△22,177	△28,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,247	229,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,001	—
無形固定資産の取得による支出	△76,338	△29,785
その他	△5,881	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,221	△29,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△41,808	△30,304
株式の発行による収入	—	14,800
株式公開費用による支出	—	△3,557
株式の発行による支出	—	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,808	△19,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	688	△599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,906	179,764
現金及び現金同等物の期首残高	122,106	134,013
現金及び現金同等物の期末残高	134,013	313,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	合計
外部顧客への売上高	754,851	255,311	63,519	1,073,681

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドサービス	開発・導入サービス	機器販売サービス	合計
外部顧客への売上高	874,269	374,275	98,820	1,347,365

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	131.28円	169.19円
1株当たり当期純利益金額	21.91円	37.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月16日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	56,713	96,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	56,713	96,426
普通株式の期中平均株式数(株)	2,587,500	2,605,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数630個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数395個)。

(重要な後発事象)

1. 募集増資による新株式の発行

当社は、平成30年7月4日付で東京証券取引所マザーズへの新規上場をいたしました。この株式上場にあたり、平成30年5月31日及び平成30年6月14日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成30年7月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は、239,261千円、発行済株式総数 3,061,500株となっております。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 400,000株
(2) 発行価格	1株につき900円
(3) 引受価額	1株につき828円
(4) 払込金額	1株につき680円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年6月14日の取締役会において決定された金額であります
(5) 払込期日	平成30年7月3日
(6) 資本組入額	1株につき414円
(7) 発行価格の総額	360,000,000円
(8) 引受価額の総額	331,200,000円
(9) 払込金額の総額	272,000,000円 会社法上の払込金額の総額であります。
(10) 資本組入額の総額	165,600,000円
(11) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(12) 資金の使途	主に①「ロジガード ZERO」及び「ロジガード OCE」のクラウドサービスに係るソフトウェアの開発の設備資金、②データセンターに係るサーバー等のクラウド監視機能の強化及び作業委託費用、自社WEBサイトに係る費用、自社製品の広告費及び展示会の費用、事業拡大のための優秀な人材の確保等を目的とした採用活動費、社内システムの整備に係る資金及び海外市場調査に係る資金を内訳とする運転資金及び、③運転資金のために借入れた銀行からの借入金返済にそれぞれ充当する予定であります。

2. 第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）

当社は、平成30年7月4日付で東京証券取引所マザーズへの新規上場をいたしました。この株式上場にあたり、平成30年5月31日及び平成30年6月14日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成30年7月31日に払込が完了いたしました。

この結果 資本金は、290,804千円、発行済株式総数 3,186,000株となっております。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 124,500株
(2) 割当価格	1株につき828円
(3) 払込金額	1株につき680円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年6月14日の取締役会において決定された金額であります
(4) 申込期日	平成30年7月30日
(5) 払込期日	平成30年7月31日
(6) 資本組入額	1株につき414円
(7) 割当価格の総額	103,086,000円
(8) 払込金額の総額	84,660,000円 会社法上の払込金額の総額であります
(9) 資本組入額の総額	51,543,000円
(10) 割当先	野村証券株式会社
(11) 資金の用途	上記「1. 募集増資による新株式の発行（12）資金の用途」と同様であります。